

第15期末(2017年12月14日)	
基準価額	11,150円
純資産総額	3,712百万円
第10期～第15期	
騰落率	10.2%
分配金(税込み)合計	155円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

# オーストラリアREITファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

## 交付運用報告書

第10期(決算日2017年7月14日) 第11期(決算日2017年8月14日)  
第12期(決算日2017年9月14日) 第13期(決算日2017年10月16日)  
第14期(決算日2017年11月14日) 第15期(決算日2017年12月14日)

作成対象期間(2017年6月15日～2017年12月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、オーストラリアREITファンド(毎月決算型)は、2017年12月14日に第15期の決算を行いました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。

ここに作成対象期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## スカイオーシャン・アセットマネジメント

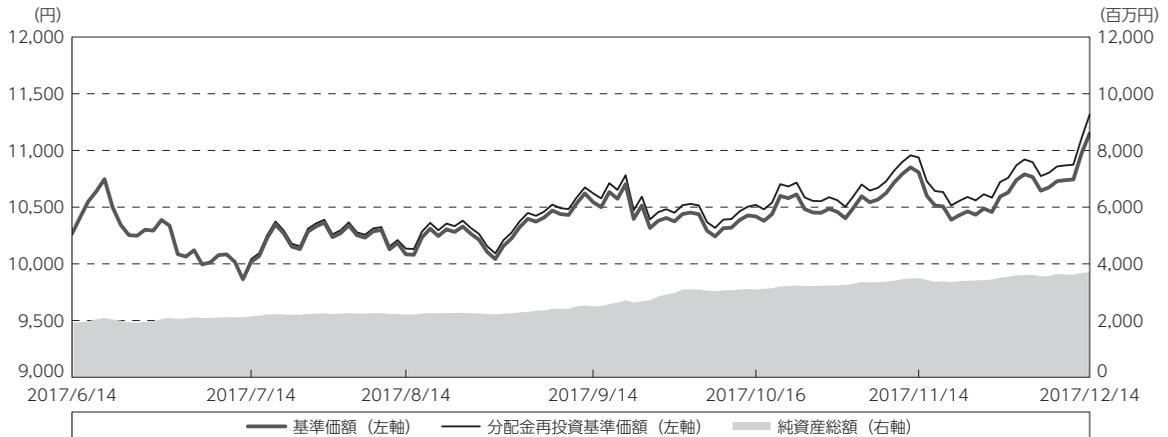
〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク：045-225-1651  
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年6月15日～2017年12月14日)



第10期首：10,265円

第15期末：11,150円 (既払分配金(税込み)：155円)

騰落率：10.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年6月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	100.6%	11.1%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前作成対象期間末(2017年6月14日)からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年6月15日～2017年12月14日)

項 目	第10期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58	0.558	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(17)	(0.162)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(39)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.561	
作成期間の平均基準価額は、10,367円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月14日～2017年12月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2016年9月5日です。

	2016年9月5日 設定日	2016年12月14日 決算日	2017年12月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,114	11,150
期間分配金合計(税込み) (円)	—	25	305
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	13.5
純資産総額 (百万円)	706	2,817	3,712

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年12月14日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

**投資環境**

(2017年6月15日～2017年12月14日)

北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや、オーストラリア国内金利の上昇が嫌気されて、オーストラリアリート市場は下落基調が続いていました。

その後、投資家によるリスク回避姿勢が後退したことや、オーストラリア準備銀行が中立的な金融政策を維持する方針を示したことが好感され、オーストラリアリート市場は下落基調から上昇に転じました。

また、2017年12月に入ると、フランス大手のリート法人によるオーストラリア大手のリート法人の買収報道を受けて、リート指数が年初来高値を更新するなど、オーストラリアリート市場は大きく上昇しました。

為替市場では、原油価格をはじめとしたコモディティ価格の回復を受けて、資源国通貨であるオーストラリアドル買いが優勢となったほか、円安も進行したことで、オーストラリアドル高・円安基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年6月15日～2017年12月14日)

## ○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

## ・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

**分配金**

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
当期分配金	25	25	25	25	25	30
(対基準価額比率)	0.249%	0.247%	0.237%	0.239%	0.231%	0.268%
当期の収益	24	25	25	25	25	30
当期の収益以外	0	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	876	885	1,025	1,028	1,314	1,680

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

#### ・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### ・FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

## お知らせ

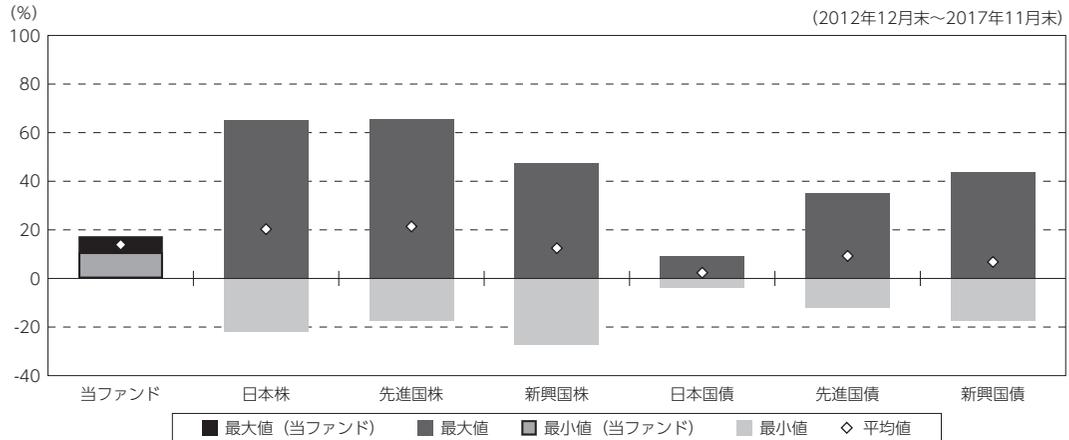
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ※第1期から第2期までの決算時においては収益分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として分配を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	10.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	13.9	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年12月14日現在)

## ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第15期末
	%
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	100.6
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

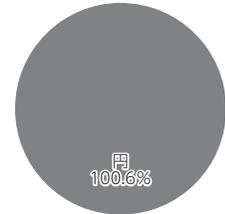
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

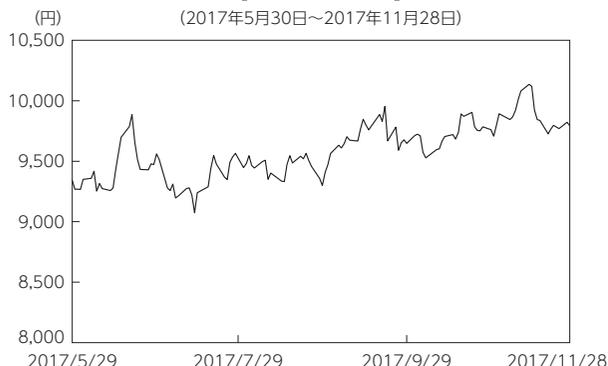
項 目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
	2017年7月14日	2017年8月14日	2017年9月14日	2017年10月16日	2017年11月14日	2017年12月14日
純 資 産 総 額	2,151,135,284円	2,210,387,828円	2,501,533,928円	3,095,194,179円	3,492,696,132円	3,712,392,951円
受 益 権 総 口 数	2,147,663,843口	2,191,964,056口	2,372,337,659口	2,970,953,225口	3,231,744,606口	3,329,470,735口
1万口当たり基準価額	10,016円	10,084円	10,545円	10,418円	10,807円	11,150円

(注) 当作成期間(第10期~第15期)中における追加設定元本額は2,258,153,170円、同解約元本額は795,086,980円です。

組入上位ファンドの概要

LM・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月30日～2017年11月28日)

項 目	第25期～第30期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	28 (26) ( 1) ( 2)	0.298 (0.271) (0.005) (0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 証 券 )	2 ( 2)	0.024 (0.024)
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 等 費 用 ) ( 業 務 委 託 等 費 用 )	1 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)	0.013 (0.004) (0.003) (0.002) (0.004)
合 計	31	0.335

作成期間の平均基準価額は、9,421円です。

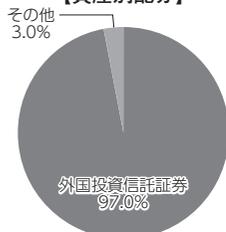
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

銘 柄 名	国	組 入 比 率
1 WESTFIELD CORP	オーストラリア	8.5%
2 VICINITY CENTRES	オーストラリア	8.0%
3 MIRVAC GROUP	オーストラリア	7.8%
4 STOCKLAND	オーストラリア	7.5%
5 SCENTRE GROUP	オーストラリア	7.3%
6 GPT GROUP	オーストラリア	6.9%
7 DEXUS	オーストラリア	6.9%
8 INVESTA OFFICE FUND	オーストラリア	6.3%
9 CHARTER HALL GROUP	オーストラリア	5.5%
10 CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア	4.6%
組入銘柄数	24銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

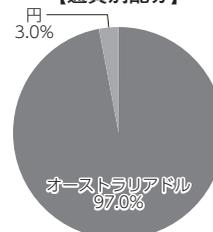
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



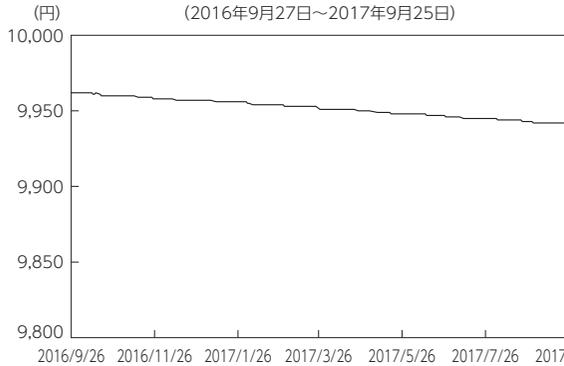
(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年11月28日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月27日～2017年9月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	14	0.140
( 投 信 会 社 )	(11)	(0.108)
( 販 売 会 社 )	( 1)	(0.011)
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	0	0.002
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)
合 計	14	0.142

期中の平均基準価額は、9,952円です。

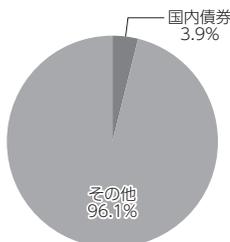
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

銘 柄 名	国	組 入 比 率
1 第311回中国電力株式会社社債	日本	1.3%
2 第414回中部電力株式会社社債	日本	1.3%
3 第485回中部電力株式会社社債	日本	1.3%
4 -	-	-
5 -	-	-
6 -	-	-
7 -	-	-
8 -	-	-
9 -	-	-
10 -	-	-
組入銘柄数	3銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

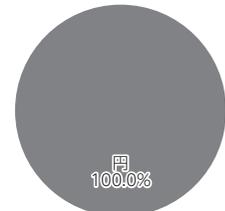
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年9月25日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。